

「全商連と農民連との食の安全に関する協定」(2016年 10月24日)は、「より安全でより安心できるものを提供したい」という中小業者・消費者の願いに応えようと結ばれたものです。

「安心・安全」を消費者にアピールすることで商売繁盛 につなげ、地産地消や農商工連携の取り組みをひろげま しょう。

The voice of the user

### 分析データで 他店との差別化も

### 小林 秀一さん

(文京民商、豆腐製造販売)

取引先に「国産・低農薬の材料を使っています」と説明したら、証明書提出を求められたことがあります。分析データを自信を持って出せれば他の店との差別化もできます。小さいお子さんを持つご家庭では食品に含まれる放射線や農薬を気にされています。売る方も買う方も安心です。



安全を届けるため 心強い提携

小玉 智子さん

(秋田自然食品センター代表 秋田県婦協会長)

食の安全や食品添加物・農薬に関心をもち自然食品店を開いて43年。現在は放射能汚染や遺伝子組み換えに不安を持っています。人間の生命の安全に繋がるもの。お客さんに安心と安全を届ける為に分析センターとの提携は心強いものです。

# 検査依頼のしかた

まず電話(03-5926-5131)

受け入れ日を打ち合わせ



依頼書FAX(03-3959-5660)



検査品を発送



検査品到着、分析開始



分析終了、報告書発送



報告書到着、内容チェック



代金振込



#### 「お問い合わせ

## 全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13

TEL: 03-3987-4391 FAX: 03-3988-0820

E-mail: info@zenshoren.or.jp HP: www.zenshoren.or.jp





農民連食品分析センターは1996年、食の安心・安全をめざして農民と消費者の募金により設立された世界的にも珍しい分析施設です。

利用の しおり

1996年のWTO協定加盟をうけ、不安といわれる輸入食品について、科学的なデータを集めたい、国産農産物の品質を確かめたい、そしてよりよい食生活を願う消費者に情報を届けたい、そうした思いのもと、募金をつのり、設立にいたりました。

1996年5月20日設立以来、学校給食パンのポストハーベスト農薬問題、漢方薬の残留農薬などを明らかにしてきました。2000年、中国産冷凍ほうれん草の残留農薬問題発見は食品衛生法改定のきっかけにもつながりました。

このたび、「全商連と農民連との食の安全に関する協定」 (2016年10月24日)に基づき、農民連食品分析センターの各種検査を会員価格(25%引き)で利用できるようになりましたのでご案内します。

民商会員用パンフレット全国商工団体連合会全商連



# 栄養成分 表示作成 サポート

**一般価格** 10,000円∼ 3,500円~

種類や数、提供いただける製造レシピの有無などで価格が変わ ることがあります。

食品表示法の施行により、2020年4月から、消費者向け加工食 品などに、「栄養成分表示」が義務づけられました。

原材料や製造レシピなどをもとに、製造・販売されている加工 食品の栄養成分表示の作成をサポートします。

その他の検査については、農民連食品分析センターに直接お問 い合わせいただくか、同ホームページをご覧下さい。





食品問題調查 · 研究



食品検査キット

など



#### 残留農薬検査

一般価格 24,000円~ 民商会員 18,000円~

希望する農薬により、検査コースが替わります。詳細はお問い合わせ下さい。

ガスクロマトグラフ質量分析計および高速液体クロマトグラフ質量分析計を用い、農 薬多成分一斉分析が可能です。厚労省告示をもとに新開発した分析法です。

低価格、迅速分析のため、検査件数を増やせるメリットがあります。定期検査、技術管 理など、品質管理の底上げにつなげられます。

## 放射性物質汚染検査

ゲルマニウム半導体検出による試験

一般価格 15,000円~ 民商会員 11,250円~

食品から土壌、尿、母乳などさまざまな検査に対応します。高精度のゲルマニウム半導 体検出器、迅速安価なNal(TI)シンチレーションスペクトロメータがあります。超低レベル な検出試験にも対応します(価格はそのままです)。

放射能分析は営利でのご利用の場合、有償ですが、非営利、社会貢献性のある調査研 究などの場合はお気軽にご相談ください。

## 遺伝子組み換え検査

#### 遺伝子組み換え簡易試験

一般価格 10,000円 民商会員 5,250円

#### PCR法による精密試験

民商会員 15,000円 一般価格 20,000円

2023年、遺伝子組み換え表示義務制度が改正されます。原材料が組み換え作物を含ん でいるか、関心を持っている消費者は多く、情報を正しく伝える取り組みは重要です。

とうもろこし、大豆、ナタネなどの遺伝子組み換え作物検出試験の他、混入率が何%か などの検査が可能です。



